

学部長との  
懇談速報

どんなメニューがあるのか

# まずは教授会で紹介

## 組合もみなさんの「意向を おうかがいします

先週19日(月) 昼休み、サバティカル等の研究条件整備について、学部長・副学部長と懇談しました。

「90年代の在外研究では、けつこう行っています。若手でもほぼ毎年行っていたのではないかと推測。順位を一位をもらえればい

### 「サテライトも論文につながるもの」 第4回執行委員会 での議論から

先週19日、第4回執行委員会を開催しました。

全体として「3つの悪循環」——給与、研究条件、多忙化をどう克服するか、という課題のなかで、以下のよう

「サテライトなど」市町村長等から求められるものは、たごえは市場開拓など目立つところに限定され、社会シ

順位をつけて調整していた点を整理すること」との発

話になりました。

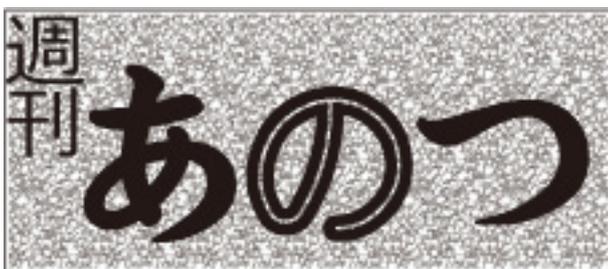
藤田副学部長からも、「今利用できるのは、どんな制度があつて、どんなふうにご利用

ならぬというのが背景にある」。

「地域貢献」によって市町村からいかに取りされるのではなく、各自の研究内容と密接にリンクする内容にする

その他、学部長との懇談を受けて、サバティカル等の研究条件の充実について、議論しました。学部の将来の

新入組合員歓迎会 7月12日  
詳細は後日。  
日程だけ入れてください



三重大学教職組人文学部支部執行委員会

2017年 6月27日(火) 第173号

津市栗真町屋町1577 三重大学人文学部内

編集・発行人 前田定孝

E-mail:kff02520@nifty.com

# 防衛省「安全保障技術研究推進制度」

## 6月21日教育研究評議会で確認

# 「三重大では応募しない」

「三重大は防衛装備庁の研究資金である『安全保障技術研究推進制度』に  
 応募しない」と先月26日に役員会で決議された内容について、先週21日の教育研究評議会でも、学長から口頭で報告がありました。その目的は、人間を殺傷する研究は、人間を殺傷する密の理由で、公開できません。文科省が大学の運営費に交付金として110億確保する道です。軍事研究では、それを人件費として配分し、それを人件費として配分するならば、全国で1100億の経費の確保が大切です。われわれ大学人は、政府に人件費を要求します。

「安全保障技術研究推進制度」は、第1に、防衛用の研究と攻撃用の研究の区別は、研究者個人の業績になるかどうかかわかりません。軍事機密に関する情報は、学術と学術体制のあり方を問う総合シンポジウムが開催され、生物資源学部名誉教授の高山進さんが三重大のとりくみについて発言されました。その概要を紹介いたします。

「既報のように25日、明治大学で「学術と学術体制のあり方を問う総合シンポジウム」が開催され、生物資源学部名誉教授の高山進さんが三重大のとりくみについて発言されました。その概要を紹介いたします。

### 軍事研究させない県民アピール運動と三重大の状況

高山 進 (生物資源学部名誉教授、日本科学者会議三重支部代表幹事)  
 日本科学者会議三重支部は2016年11月初めに県内の市民団体を巻き込む軍学共同反対運動を着想した。この問題の議論は大学に閉じてはいけなく、という思いがあった。……市民向けのアピールの草案作りに取り掛かり、12月7日参院選の過程で作られたMLを通じ、県内市民団体へ「三重県民アピール」賛同署名を呼びかけた。

また2017年1月31日に三重大で行われた益川氏講演会「学問と平和について考える」において、氏は「市民が科学者に軍事研究に関わるなど教えないといけない」と言われた。中日新聞は「立ち見が出るほど熱気に包まれた会場」と報じた。すでにその頃約50の市民団体が署名に参加しており、約250人の参加者のうち約半数は県民アピール関係からの参加者と思われる。

2月22日に、58団体が署名した「三重県民アピール」を三重大学駒田学長へ提出し面談することができた。参加者は大学関係者が3名、市民団体から5名の8名で経過や趣旨の説明、参加者の想いの表明の後、駒田学長から次の見解表明があった。①みなさんの想いは理解し、重く受け止める。②4月の学術会議の最終報告をふまえて、三重大の方針を打ち出す。③大学は学長の一存では動かないが、全学部の総意を固めたい、と。

こうして三重支部が支えた県民アピール運動と益川氏講演会は、(偶然も重なり) タイミングよく連動することになった。この間ある理事が益川氏講演会に向けた学長へのレクチャー役と、学長への「県民アピール」提出と面談のセッティング役を果たしてくれた。

三重大は3月末、公募説明会に職員派遣せず、事実上今年度は応募しない姿勢を示した。4月28日 全学部からの約10名で構成される研究推進戦略会議は次の議論をしている。①応募締め切り1か月前の現状として本学では声明文に示された審査制度が未整備であることから、応募を認めないことが確認された。②審査基準・審査制度を設ける以前の問題として、三重大学としての方針や姿勢を決定すべきではないか。③大学執行部としての考え方を示したうえで、意見の集約方法や進め方を大学改革推進戦略会議で検討する。

5月18日、拡大役員打ち合わせ会議で、学長から「三重大は応募しない」と意思表示があった。5月25日、学長+理事・副学長 8名で構成される役員会において「応募しない」ことを決議した。その後6月21日に役員会+副学長8名+学部執行部クラス13名、計27名で構成される教育研究評議会でも、役員決定が報告された。

今後の課題としては、①三重大はまだ「基本的考え方」「行動指針」にあたる文章を持っていない。役員会決議、評議会了解の先に適切な文章化に至ること、②現在研究担当の理事(工学部)が防衛省予算の受け入れに賛成の様子である。豊橋技科大型の「解釈改憲的な」対応を参考にして原則を切り崩す動きをする可能性はないとは言えず、これをさせない対応を図ること、であろう。

なお、5月14日科学者会議三重支部総会後に、県民アピール賛同団体にも参加を呼びかけ「軍学共同問題の現状と三重大」と題する公開研究会を行った。発表者のひとりであった理事・副学長から「三重大と全国の動き」と題して、大学の置かれた状況と軍事研究に関わってはならないという決意が示された。お話の中に「市民団体からの要請も功を奏しおおむねいい方向に進んでいるが、全学的な意見の集約の方法をいかにするべきか難しい面もあると言われた。